

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 13日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	53,837	3.5	4,144	36.4	3,924	38.7
13年 3月期	55,766	0.7	6,519	8.6	6,405	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,449	6.1	30.03	-	-	4.9	6.7	7.3
13年 3月期	1,365	56.1	28.28	-	-	4.7	10.7	11.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 48,272,783 株 13年 3月期 48,288,541 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	55,029	29,730	54.0	617.07
13年 3月期	62,650	29,306	46.8	606.90

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 48,179,727 株 13年 3月期 48,289,235 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	7,243	1,575	5,924	1,677
13年 3月期	2,047	1,988	128	1,933

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,400	2,350	1,320
通期	57,300	5,250	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

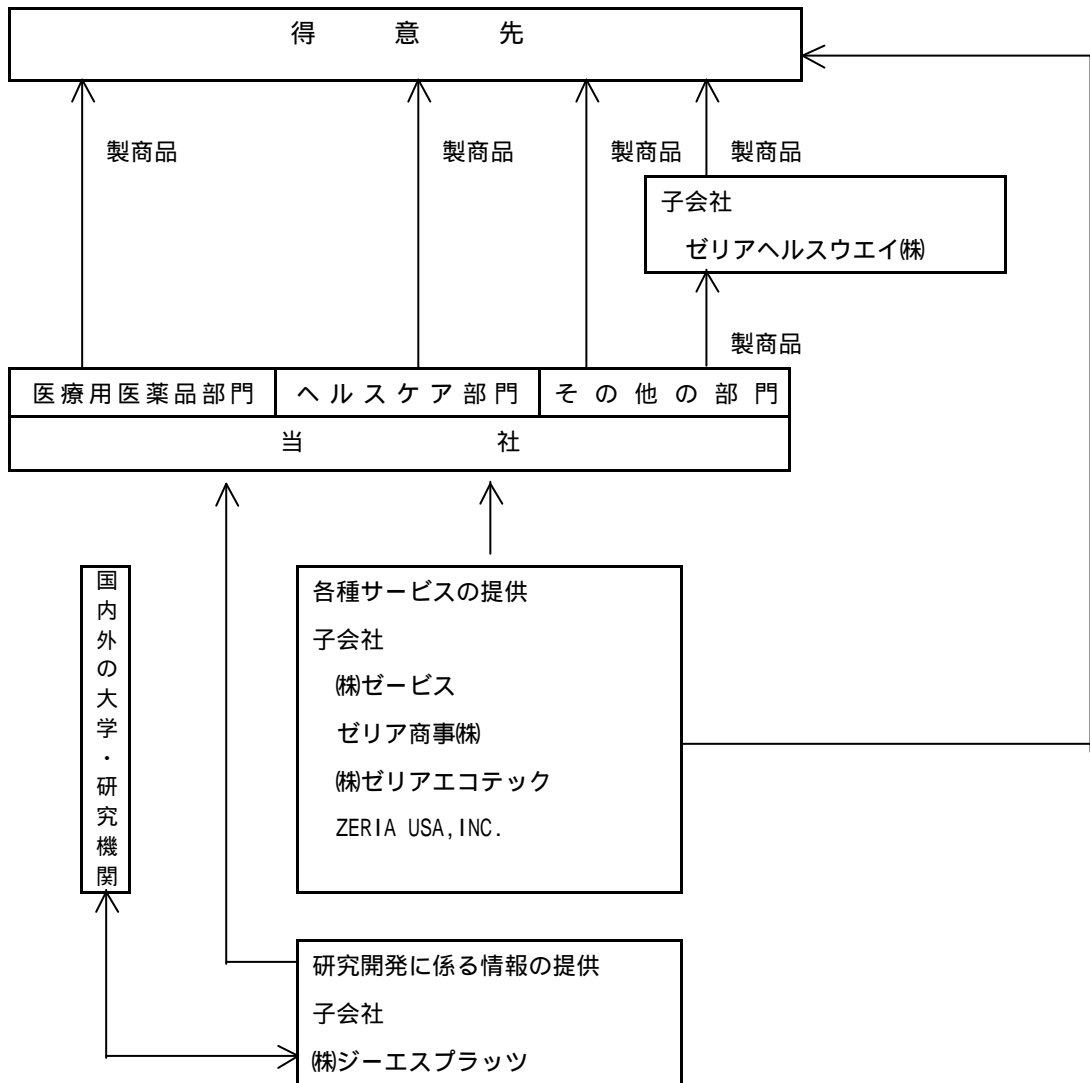
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品部門 医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。
- ヘルスケア部門 ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。
- その他の部門 ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。ZERIA USA, INC.は各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。
(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフケア・セルフプリベンションを指向したヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいてベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略および課題

平成14年3月に、健康保険法の改正を含む医療制度改革関連法案が国会に提出されるなど、医療制度の抜本的改革が議論されている一方、外資系企業の新薬投入増加、規制緩和などにより、わが国の医療環境は大きな変革の時期を迎えております。さらに、EBM（根拠に基づく医療）のような医療の質に関する貢献を求められる段階に入ってきております。

医薬品の承認制度では、国際的なハーモナイゼーションを背景とした海外での臨床開発試験の拡大や市販直後調査の法制化などに加えて、製造販売承認制を基本とする薬事法改正も控えております。また、ゲノム情報をコアとしたベンチャー企業との提携に加えて、製薬企業間での提携も進展するものと思われれます。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」をさらに推進する第5次中期経営計画（平成13年度から平成17年度まで）を平成13年4月にスタートいたしました。本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を含めた新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次いでコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、取り組んでまいります。

ゲノム創薬時代に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「株ジューエスプラッツ」では、テキサス農工大学、三重大学、東京工業大学、関西医科大学、ペンシルベニア大学との共同探索研究を進めております。また、平成14年度にスタートする国内研究機関との新規共同プロジェクトも2テーマが確定いたしました。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に通用する新薬創出を目指してまいります。

医療用医薬品事業では、市場構築の戦略的強化の一環として医薬情報活動を強化すべく、当社MRに加えコントラクトMRの活用を進めてまいります。

ヘルスケア事業では、来るべき超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化する小売・流通業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟においてはZP会（ゼリアパール会）の強化育成を推進するとともに、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）との取引を強化し、「三本柱」による販路別展開を引き続き推進してまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

(4) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいります。当社単体における2005年の目標といたしましては、売上高800億円、売上高純利益率10%以上、株主資本比率70%以上、株主資本利益率15%以上を掲げております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し検討を進めてまいりますが、具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期（平成13年4月～平成14年3月）の業績は、売上高 53,837 百万円（前期比 3.5%減）となりました。利益につきましては、経常利益 3,924 百万円（前期比 38.7%減）、当期純利益 1,449 百万円（前期比 6.1%増）となりました。

当期配当金につきましては、1株当たり16円とする予定であります。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質向上をはかり、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりましたが、苦戦を余儀なくされました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動により売上高を維持しましたが、市場競争の激化によりH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」は減少いたしました。また、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」は大幅に続伸し、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」も伸長いたしました。しかしながら、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アピテン」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は 39,204 百万円（前期比 3.7%減）となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、ゼリアフランチャイズストア連盟、薬系量販店、一般販売店（コンビニエンスストアなど）の、「三本柱」による販路別展開を基本として、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、引き続きセルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟におきましては、加盟店との更なる強固な関係を構築すべくZP会（ゼリアパール会）を設立し、ZP会向け製品の開発・販売、ZP会会員への積極的な支援活動を通して、質の改善に重点を置いた再編成を進めてまいりました。

薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携およびグループ化に対応しつつ、PB（プライベートブランド）品の提供を含め積極的な営業展開を進めてまいりました。

平成13年3月に発売した医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」につきましては、認知度のアップを目指した積極的な広告展開を進め、コンビニエンスストア・スーパーマーケット等への販路拡大・市場開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい市場環境の中、ゼリアフランチャイズストア連盟店の売上が落ち込み、苦戦を強いられました。その結果、当部門の売上高は 10,766 百万円（前期比 10.5%減）となりました。

～特販部門～

当部門の売上高は 3,866 百万円（前期比 27.5%増）となりました。

～研究開発部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の自社オリジナル新薬である消化管運動賦活剤「Z-338」は、欧州でのフェーズ a が終了いたしました。この試験結果をもとに、共同開発のパートナーの検討とともに次段階の試験の準備を進めてまいりました。

「Z-100（アンサー注）」につきましては、米国においてHIV感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）患者を対象としたパイロットスタディを引き続き推進しております。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズ が進行中であります。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ が進行中であり、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ が順調に進んでおります。

「ベオン錠」につきましては急性上気道炎効能追加の製造承認申請をいたしました。

また、新しい開発品として米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」の日本国内における開発の準備を進めております。

一般用医薬品では、新製品、PB品を順次上市いたしました。

～生産物流部門～

当部門における生産関連部門においては、品質の確保を前提とした原価低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また物流関連部門においては物流業務のアウトソーシングを進めるなかで業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

平成14年1月からは、新たに2社を加えた同業3社による医薬品等の共同配送がスタートしております。

(2) 次期の見通し

平成15年3月期（平成14年度）の業績予測につきましては、売上高57,300百万円（前期比6.4%増）、経常利益5,250百万円（前期比33.8%増）、当期純利益2,600百万円（前期比79.4%増）となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1株あたり16円を予定しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を2,997百万円計上し、売上債権の減少等による収入があったものの、固定資産及び有価証券の取得による支出、借入金の返済による支出等により256百万円減少(前年同期比186百万円減)し、その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7,243百万円(前年同期比5,196百万円増)となりました。これは、主に売掛金の譲渡等により売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,575百万円(前年同期比412百万円増)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入が821百万円あったものの取得による支出も1,124百万円あり、また投資有価証券の取得による支出657百万円、中央研究所動物棟等の有形固定資産の取得による支出474百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、5,924百万円(前年同期比5,795百万円減)となりました。これは、長期借入金の約定弁済に加え、短期借入金の返済4,450百万円及び配当金の支払額769百万円等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

会計年度 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	34,288	62.3	41,168	65.7	6,880
1. 現金及び預金	1,894		2,150		256
2. 受取手形及び売掛金	23,621		30,247		6,625
3. 有価証券	1,059		835		223
4. たな卸資産	5,746		5,720		26
5. 繰延税金資産	558		715		157
6. その他	1,526		1,579		52
貸倒引当金	118		79		38
固定資産	20,740	37.7	21,481	34.3	741
(1) 有形固定資産	15,769	28.6	16,007	25.6	237
1. 建物及び構築物	5,601		5,704		103
2. 機械装置及び運搬具	703		795		92
3. 土地	9,184		9,184		-
4. その他	280		322		42
(2) 無形固定資産	201	0.4	183	0.3	17
(3) 投資その他の資産	4,769	8.7	5,291	8.4	521
1. 投資有価証券	1,583		2,311		728
2. 繰延税金資産	1,759		1,703		55
3. その他	1,553		1,361		192
貸倒引当金	126		85		41
資産合計	55,029	100.0	62,650	100.0	7,621

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	20,599	37.4	28,035	44.7	7,435
1. 支払手形及び買掛金	8,143		8,931		788
2. 短期借入金	6,966		11,788		4,821
3. 未払法人税等	395		1,295		900
4. 賞与引当金	1,032		1,403		371
5. 返品調整引当金	572		734		162
6. 売上割戻引当金	403		416		13
7. その他	3,085		3,464		378
固定負債	4,699	8.6	5,308	8.5	609
1. 長期借入金	1,505		1,722		216
2. 退職給付引当金	2,915		3,302		387
3. 役員退職慰労引当金	179		156		22
4. その他	99		127		28
負債合計	25,298	46.0	33,343	53.2	8,045
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	6,593	12.0	6,593	10.5	-
資本準備金	5,397	9.8	5,397	8.6	-
連結剰余金	17,954	32.6	17,316	27.7	637
その他有価証券評価差額金	97	0.2	-	-	97
自己株式	116	0.2	0	0.0	115
資本合計	29,730	54.0	29,306	46.8	423
負債、少数株主持分及び資本合計	55,029	100.0	62,650	100.0	7,621

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	53,837	100.0	55,766	100.0	1,928
売 上 原 価	25,508	47.4	25,392	45.5	115
返品調整引当金戻入(繰入)額	162	0.3	300	0.5	462
売 上 総 利 益	28,492	52.9	30,073	54.0	1,581
販売費及び一般管理費	24,347	45.2	23,554	42.3	793
営 業 利 益	4,144	7.7	6,519	11.7	2,375
営 業 外 収 益	186	0.3	318	0.6	132
1. 受 取 利 息	3		10		7
2. 受 取 配 当 金	15		46		31
3. 有 価 証 券 売 却 益	15		130		114
4. 受 取 手 数 料	86		77		8
5. そ の 他	66		53		12
営 業 外 費 用	406	0.7	432	0.8	26
1. 支 払 利 息	126		185		58
2. 有 価 証 券 評 価 損	193		237		43
3. 為 替 差 損	58		-		58
4. そ の 他	26		9		17
経 常 利 益	3,924	7.3	6,405	11.5	2,480
特 別 利 益	114	0.2	753	1.3	638
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		0		0
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	114		752		638
特 別 損 失	1,041	1.9	4,252	7.6	3,210
1. 固 定 資 産 売 却 損	1		5		3
2. 固 定 資 産 除 却 損	28		73		44
3. 固 定 資 産 評 価 損	951		56		894
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3,853		3,853
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20		28		8
6. そ の 他	39		234		195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,997	5.6	2,906	5.2	91
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,375	2.6	2,892	5.2	1,516
法 人 税 等 調 整 額	172	0.3	1,351	2.4	1,524
当 期 純 利 益	1,449	2.7	1,365	2.4	83

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

会 計 年 度 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
連結剰余金期首残高	17,316	16,822	494
連結剰余金減少高	811	870	58
1. 配 当 金	772	772	0
2. 役 員 賞 与	39	40	1
3. 連結子会社増加に伴う減少額	-	57	57
当 期 純 利 益	1,449	1,365	83
連結剰余金期末残高	17,954	17,316	637

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	会 計 年 度	
	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	2,997	2,906
2.減価償却費	752	1,022
3.有価証券評価損	193	237
4.固定資産評価損	951	56
5.賞与引当金の減少額	371	16
6.返品調整引当金の増減額(減少は)	162	300
7.売上割戻引当金の増減額(減少は)	13	22
8.退職給付引当金の増減額(減少は)	387	691
9.退職給付信託有価証券の設定額	388	2,529
10.退職給付信託の設定益	114	752
11.受取利息及び受取配当金	18	57
12.支払利息	126	185
13.有価証券売却益	15	130
14.売上債権の増減額(増加は)	6,604	2,512
15.たな卸資産の増加額	26	1,188
16.仕入債務の増減額(減少は)	788	1,273
17.流動資産のその他の増加額	195	527
18.流動負債のその他の増減額(減少は)	340	1,132
19.その他	48	63
	9,628	5,234
20.利息及び配当金の受取額	19	57
21.利息の支払額	129	193
22.法人税等の支払額	2,275	3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,243	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	216	216
2.定期預金の払戻による収入	216	223
3.有価証券の取得による支出	1,124	1,556
4.有価証券の売却による収入	821	932
5.有形固定資産の取得による支出	474	909
6.投資有価証券の取得による支出	657	509
7.その他支出	304	102
8.その他収入	163	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(減少は)	4,450	1,270
2.長期借入れによる収入	-	210
3.長期借入金の返済による支出	588	835
4.自己株式の取得(売却)による支出(収入)	115	0
5.配当金の支払額	769	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,924	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の減少額	256	69
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物増加高	-	61
現金及び現金同等物の期首残高	1,933	1,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,677	1,933

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社…………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 非連結子会社…………… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、
(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金……………従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 返品調整引当金……………次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。
- 売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が97百万円計上されたほか、投資有価証券が168百万円減少し、繰延税金資産が71百万円増加しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	14,993百万円	14,728百万円

2. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物及び構築物	2,265百万円	2,375百万円
機械装置及び運搬具	566百万円	645百万円
土地	387百万円	549百万円
有形固定資産のその他	57百万円	56百万円
計	3,403百万円	3,751百万円

3. 保証債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	559百万円	570百万円

4. 非連結子会社の株式	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	234百万円	225百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 414百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売促進費	2,513百万円	2,654百万円
給料及び手当	6,632百万円	6,685百万円
退職給付費用	577百万円	583百万円
賞与引当金繰入額	805百万円	1,092百万円
研究開発費	4,033百万円	3,754百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	4,033百万円	3,754百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,894百万円	2,150百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>216百万円</u>	<u>216百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,677百万円</u>	<u>1,933百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	854百万円	583百万円
	無形固定資産	180百万円	89百万円
	合計	1,035百万円	672百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	371百万円	240百万円
	無形固定資産	56百万円	66百万円
	合計	428百万円	306百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	483百万円	343百万円
	無形固定資産	123百万円	23百万円
	合計	606百万円	366百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	180百万円	116百万円
1年超	425百万円	249百万円
合計	606百万円	366百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	167百万円	127百万円
減価償却費相当額	167百万円	127百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者

1. 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨表示)

会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
(株)志村薬局	東京都 千代田区	10	一般大衆薬の 小売販売業	被所有 直接0%	兼任1人	当社製品の 販売	当社が製品 を納入	0	売掛金	0
新京商事(株)	東京都 千代田区	24	貸ビル業	被所有 直接0%	兼任1人	当社の広告塔 を設置	当社が広告塔 を設置	0	-	-

(注) 1. (株)志村薬局及び新京商事(株)の代表取締役新庄勝助は、平成13年6月28日開催の株主総会をもって当社の監査役を退任いたしました。

2. (株)志村薬局及び新京商事(株)の期末残高は、新庄勝助が当社監査役退任時の残高であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金	257百万円
売上割戻引当金	169百万円
貸倒引当金	60百万円
退職給付引当金	1,452百万円
役員退職慰労引当金	75百万円
その他有価証券評価差額金	71百万円
その他の	<u>231百万円</u>
繰延税金資産合計	2,317百万円
繰延税金負債合計	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,317百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%
住民税均等割等	2.28%
その他の	<u>0.06%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>

有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,059	193

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	239	256	16
(2) 債券			
国債・地方債	6	7	0
(3) その他	-	-	-
小 計	246	263	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,081	929	152
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	102	67	34
小 計	1,183	997	186
合 計	1,429	1,261	168

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 951百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成14年3月31日）

（百万円未満切捨表示）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	7	-	-	-
合計	7	-	-	-

（前連結会計年度）（平成13年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（1）売買目的有価証券

（百万円未満切捨表示）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
835	237

（2）その他有価証券

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（百万円未満切捨表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	12

2. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

（百万円未満切捨表示）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	7	-	-
合計	-	7	-	-

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行してはりましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	9,351百万円
<u>年金資産</u>	<u>4,863百万円</u>
未積立退職給付債務(+)	4,487百万円
未認識数理計算上の差異	1,841百万円
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>142百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,789百万円
<u>前払年金費用</u>	<u>125百万円</u>
退職給付引当金(+)	2,915百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	528百万円
利息費用	262百万円
期待運用収益	88百万円
過去勤務債務の費用処理額	10百万円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>45百万円</u>
退職給付費用(+ + + +)	737百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首3.0% 期末2.5%
期待運用収益率	3.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

過去勤務債務の額の処理年数	15年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数	15年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行していましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	8,762百万円
<u>年金資産</u>	<u>4,929百万円</u>
未積立退職給付債務(+)	3,833百万円
未認識数理計算上の差異	684百万円
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>153百万円</u>
退職給付引当金(+ +)	3,302百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	527百万円
利息費用	320百万円
期待運用収益	93百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
<u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	<u>3,853百万円</u>
退職給付費用(+ + + +)	4,607百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首3.5% 期末3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
医療用医薬品部門	21,323	23,445
ヘルスケア部門	9,557	10,816
その他の部門	1,785	1,919
合計	32,666	36,181

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
医療用医薬品部門	39,204	40,708
ヘルスケア部門	10,766	12,025
その他の部門	3,866	3,031
合計	53,837	55,766

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株) クラヤ三星堂	6,704	12.5	10,442	18.7
(株) スズケン	5,595	10.4	5,504	9.9

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。